

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	21,122,247	19,716,156	実質収支比率	6.1	7.0																																																																																																																																																								
市町村名	牧之原市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	20,189,039	18,747,468	経常収支比率	84.8	84.1																																																																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	933,208	968,688	(※1)	(87.1)	(86.2)																																																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	154,167	107,540	標準財政規模	12,732,501	12,248,133																																																																																																																																																								
					中部	○	実質収支	779,041	861,148	財政力指数	0.82	0.81																																																																																																																																																								
人口	27年国調(人)	45,547	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-82,107	-186,807	公債費負担比率	14.6	15.7																																																																																																																																																								
	22年国調(人)	49,019			山振	×	積立金	206,161	503,249	健全化判断比率																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-7.1			線上償還金	-	700	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	47,047	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	45,911		3,810	4,874	指数表選定	○	実質単年度収支	124,054	317,142	実質公債費比率	11.8	14.8																																																																																																																																																							
	27.01.01(人)	47,754	第2次					基準財政収入額	7,620,902	6,964,625	将来負担比率	27.4	42.6																																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	46,592		10,884	11,496	基準財政需要額	9,220,183	8,521,033	標準税収入額等	9,769,731	8,996,619	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.5	第3次					標準経費充当一般財源等	9,876,291	10,077,361																																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.5		12,189	12,990	歳入一般財源等	13,705,296	13,855,481																																																																																																																																																												
	面積(km ²)	111.69		45.3	44.0																																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	408																																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	15,416																																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,016,857	18,968,616	うち公的資金	10,541,961	10,834,691	債務負担行為額(支出予定額)	1,325,989	2,770,533	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	市区町村長	1	8,100		一般職員	329	979,104	2,976	土地開発基金現在高	489,530	489,456	財政調整基金	3,233,707	3,027,546	減債基金	571,005	592,734	その他特定目的基金	392,265	469,538																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	571,005	592,734																																																																																																																																																									
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	6	15,270	2,545																																																																																																																																																												
	議会議長	1	3,600		教育公務員	13	43,322	3,332																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																												
	議会議員	14	2,700		合計	342	1,022,426	2,990																																																																																																																																																												
						ラスパイレシ指数			96.3																																																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>牧之原市菊川市学校組合</td> <td>(18)</td> <td>山崎子ども教育振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>相寿園管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>東遠広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>静岡県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>牧之原市御前崎市広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>駿遠学園管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>御前崎市牧之原市学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>吉田町牧之原市広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>榛原総合病院組合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	牧之原市菊川市学校組合	(18)	山崎子ども教育振興財団		(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	相寿園管理組合						(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	東遠広域施設組合												(11)	静岡県市町総合事務組合												(12)	牧之原市御前崎市広域施設組合												(13)	駿遠学園管理組合												(14)	御前崎市牧之原市学校組合												(15)	吉田町牧之原市広域施設組合												(16)	榛原総合病院組合(普通会計分)												(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	牧之原市菊川市学校組合	(18)	山崎子ども教育振興財団																																																																																																																																																									
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	相寿園管理組合																																																																																																																																																											
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	東遠広域施設組合																																																																																																																																																											
								(11)	静岡県市町総合事務組合																																																																																																																																																											
								(12)	牧之原市御前崎市広域施設組合																																																																																																																																																											
								(13)	駿遠学園管理組合																																																																																																																																																											
								(14)	御前崎市牧之原市学校組合																																																																																																																																																											
								(15)	吉田町牧之原市広域施設組合																																																																																																																																																											
								(16)	榛原総合病院組合(普通会計分)																																																																																																																																																											
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,791,331	36.9	7,791,151	68.7	普通税	7,791,151	100.0	-
地方譲与税	246,956	1.2	246,956	2.2	法定普通税	7,791,151	100.0	-
利子割交付金	11,518	0.1	11,518	0.1	市町村民税	3,170,911	40.7	-
配当割交付金	32,287	0.2	32,287	0.3	個人均等割	85,311	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	34,216	0.2	34,216	0.3	所得割	2,074,863	26.6	-
地方消費税交付金	1,030,100	4.9	1,030,100	9.1	法人均等割	149,077	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	23,348	0.1	23,348	0.2	法人税割	861,660	11.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,114,764	52.8	-
自動車取得税交付金	60,362	0.3	60,362	0.5	うち純固定資産税	4,067,460	52.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,672	1.7	-
地方特例交付金	23,523	0.1	23,523	0.2	市町村たばこ税	371,804	4.8	-
地方交付税	2,540,372	12.0	2,044,903	18.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,044,903	9.7	2,044,903	18.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	495,468	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	180	0.0	-
(一般財源計)	11,794,013	55.8	11,298,364	99.6	法定目的税	180	0.0	-
交通安全対策特別交付金	11,267	0.1	11,267	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	133,294	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	299,773	1.4	25,373	0.2	都市計画税	180	0.0	-
手数料	30,670	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,253,981	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,530,472	7.2	-	-	合計	7,791,331	100.0	-
財産収入	172,260	0.8	4,039	0.0				
寄附金	217,992	1.0	-	-				
繰入金	254,406	1.2	-	-				
繰越金	968,688	4.6	-	-				
諸収入	603,131	2.9	3,975	0.0				
地方債	1,852,300	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	300,000	1.4	-	-				
歳入合計	21,122,247	100.0	11,343,018	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.0	96.2	99.0	96.5
(%)	年	99.1	96.6	99.2	96.9
		98.8	95.6	98.7	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,543,450	実質収支	368,275
病院	801,043	再差引収支	14,573
上水道	63,932	加入世帯数(世帯)	7,043
下水道	9,749	被保険者数(人)	13,049
工業用水道	3,500	被保険者	115
国民健康保険	332,892	1人当り	90
その他	1,332,334	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	90
		保険給付費	271

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	146,987	0.7	-	146,987
総務費	2,143,434	10.6	63,232	1,883,612
民生費	5,714,465	28.3	258,009	3,076,062
衛生費	2,365,472	11.7	70,266	2,218,052
労働費	21,675	0.1	-	21,330
農林水産業費	570,101	2.8	330,336	468,254
商工費	344,202	1.7	23,300	287,086
土木費	2,723,392	13.5	2,269,746	671,017
消防費	2,571,032	12.7	1,747,433	784,656
教育費	1,550,220	7.7	195,717	1,205,833
災害復旧費	11,042	0.1	-	9,907
公債費	2,027,017	10.0	-	1,999,292
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,189,039	100.0	4,958,039	12,772,088

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,952,183	39.4	5,854,867	5,420,688	46.6
人件費	3,196,280	15.8	2,973,743	2,686,944	23.1
うち職員給	1,971,758	9.8	1,832,504	-	-
扶助費	2,728,886	13.5	881,832	740,852	6.4
公債費	2,027,017	10.0	1,999,292	1,992,892	17.1
元利償還金	2,027,017	10.0	1,999,292	1,992,892	17.1
内訳	1,803,859	8.9	1,776,368	1,769,968	15.2
うち元金	223,158	1.1	222,924	222,924	1.9
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,267,775	36.0	6,159,331	4,455,603	38.3
物件費	2,031,466	10.1	1,444,786	1,038,721	8.9
維持補修費	97,327	0.5	81,302	80,561	0.7
補助費等	3,150,534	15.6	2,985,276	2,090,142	18.0
うち一部事務組合負担金	1,470,588	7.3	1,446,958	1,209,022	10.4
繰出金	1,674,975	8.3	1,430,233	1,246,179	10.7
積立金	300,249	1.5	204,510	-	-
投資・出資金・貸付金	13,224	0.1	13,224	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,969,081	24.6	757,890	-	-
うち人件費	130,061	0.6	130,061	-	-
普通建設事業費	4,958,039	24.6	747,983	-	-
うち補助	3,377,492	16.7	73,249	-	-
うち単独	1,546,626	7.7	664,523	-	-
災害復旧事業費	11,042	0.1	9,907	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,189,039	100.0	12,772,088	-	-

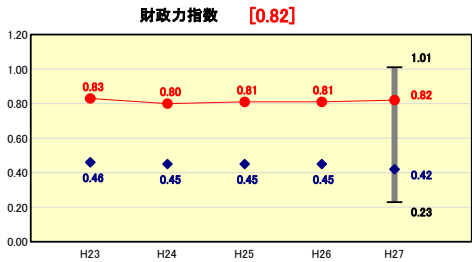
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,047	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	45,911	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	111.69	km ²	-	%
歳入総額	21,122,247	千円	11.8	%
歳出総額	20,189,039	千円	27.4	%
実質収支	779,041	千円		
標準財政規模	12,732,501	千円		
地方債現在高	19,016,857	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O			
(年度毎)	H26 I-O H27 I-O			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

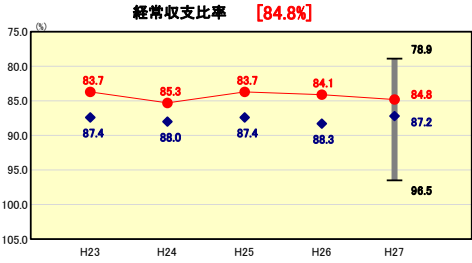
財政力



財政力指数の分析欄

平成20年9月のリーマンショックによる景気低迷により、平成22年度から3年連続で前年度を下回ってきた。平成24年度からはほぼ横ばいの状況が続いたが、大胆な金融政策や民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の効果から、前年度より微増となった。輸送関連企業が多数を占めることより、類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。
 平成23年3月11日の東日本大震災以降、人口流出や企業の撤退が見られるため、津波浸水区域外への企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図っている。

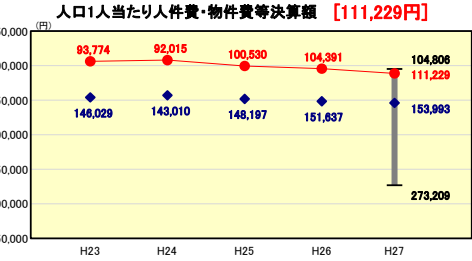
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成27年度決算では84.8%と対前年度比0.7ポイントの上昇となった。平成23年度以降、市税や交付金など歳入の増減に伴うバラツキはあるものの、概ね84%程度を推移している。類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。
 厳しい財政状況により経常的経費を抑制してきた結果の減少であるが、一部事務組合で管理、運営しているごみ処理施設等の起債償還の完了による負担金の減少も要因の一つとなっている。

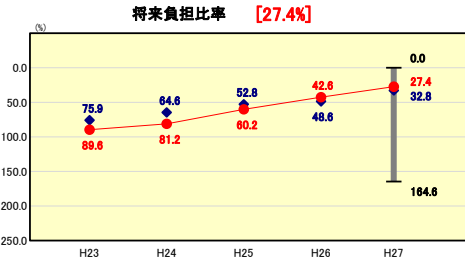
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制など行財政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。
 ただし、当市は消防、ごみ処理、し尿処理、火葬、学校などの業務を一部事務組合で行っており、全部で14の組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分されるため、類似団体及び全国平均と比較すると低額の要因となっている。

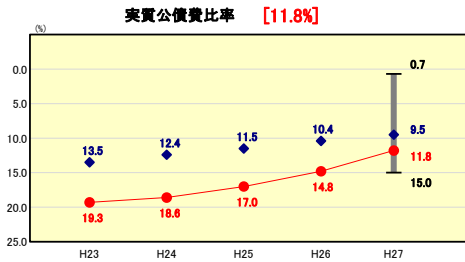
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、27.4%で前年度より15.2ポイント改善し、前年度に引き続き類似団体の平均及び全国平均を下回った。しかしながら、依然県平均を上回っているため、負担の軽減を図る必要がある。
 負担の種類は、国・県が実施した牧之原地帯総合整備事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

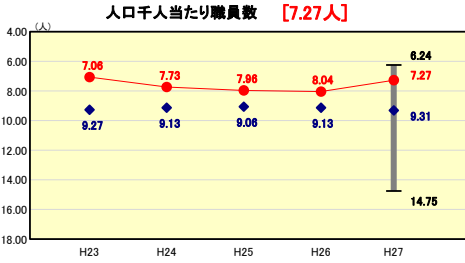
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

起債許可の基準である18%を平成25年度にはじめて下回り、今年度はさらに3.0ポイント改善し、11.8%となったが、県下ではワースト1位、類似団体でもワースト12位となっており、負担の軽減を図る必要がある。
 合併による税の不均衡を是正するため、平成21年度に都市計画税を廃止したことが、他団体と比較し改善が遅れる要因となった。しかしながら、平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を遵守してきた結果、平成25年度に計画より1年前倒しで目標を達成した。今後も、計画的な借り入れや返済を行うことで更なる財政健全化を推進する。

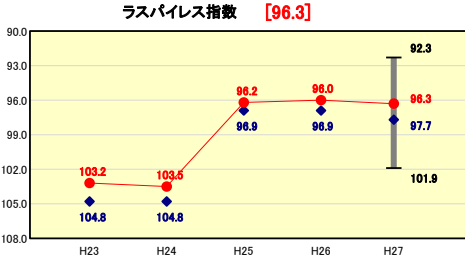
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成28年4月の職員数372人は、定員適正化計画(第2次)の目標どおりとなっている。類似団体との比較では少ない数値となっているが、県下の平均は上回っている。
 合併により庁舎が分散しているため、現状ではこれ以上の削減は難しいが、合併以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託や庁舎の統合など公共施設の効率的な活用などを検討し、更なる効果を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

以前より、類似団体の平均に比べ、低い数値で推移しており、全国市平均も下回っている。平成23年度と平成24年度の2年間は、東日本大震災の復興財源による給与カット(国費公務員)の影響から100を上回る状況となったが、平成25年度からは再び100を下回っている。今後は、地域の民間企業の平均給与との状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

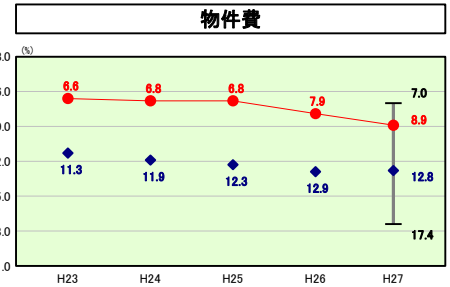
静岡県牧之原市

経常収支比率の分析

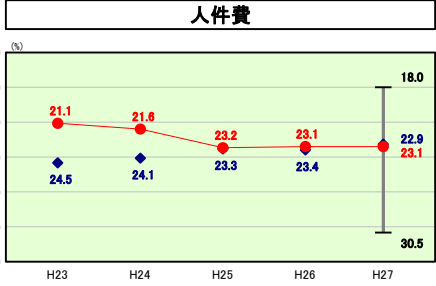
人口	47,047	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	45,911	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	111.69	km ²	突 實 公 債 費 比 率	11.8	%
歳入総額	21,122,247	千円	得 茶 負 担 比 率	27.4	%
歳出総額	20,189,039	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	779,041	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,732,501	千円			



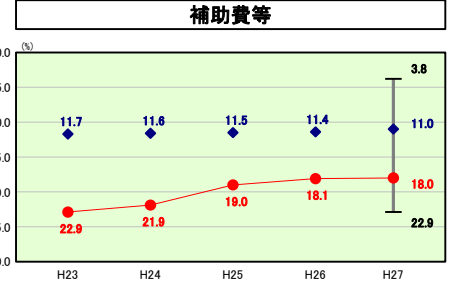
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



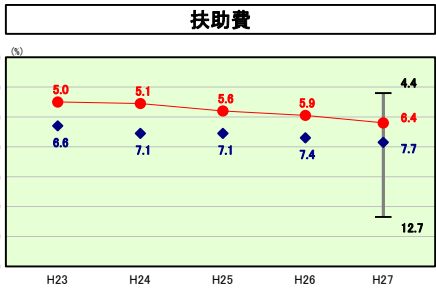
物件費の分析欄
 類似団体の中でもかなり低い数値となっているが、人件費と同様に一部事務組合でゴミ処理業務、し尿処理業務及び消防業務(榛原地区)などを行っている影響が大きい。
 厳しい財政状況の中、需用費をはじめとする物件費の削減を行っているが、保育園等の施設の管理運営を指定管理者制度に移行しており、今後、その比率はさらに高まるものと考えられる。



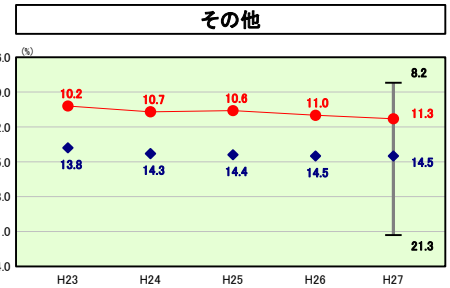
人件費の分析欄
 類似団体及び県下の平均とほぼ同じ比率になっている。平成25年度には消防業務(相良地区)が一部事務組合から市営になったため増加したが、それ以降は大きな変動もなくほぼ同率である。
 ゴミ処理業務及び消防業務(榛原地区)などは一部事務組合で実施しているが、市営の保育所が他団体と比較して多いため、相殺された形となっている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入により委託化を進めているところである。



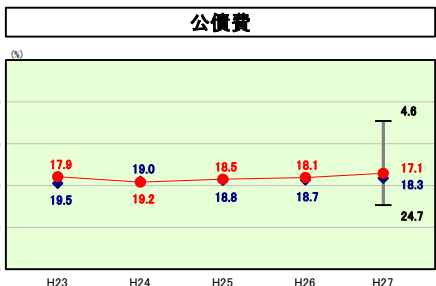
補助費等の分析欄
 類似団体の中で5番目に高い数値を示しているが、これは人件費及び物件費と同様にゴミ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを一部事務組合で実施している影響が大きい。一部事務組合に係る経費を除くと7.6%になり、類似団体の平均を下回っている。



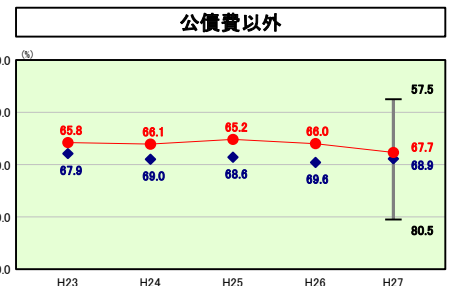
扶助費の分析欄
 前年度対比0.5ポイント増加し、上昇傾向であるが、類似団体と比較すると、その比率は低く、県平均も下回っている。
 増加の要因は、介護給付等の利用者の増が主たるものであるが、全国的に社会保障費がかなり増加している中、やや低率で推移しているため、今後もこの状態を維持できるように努める。



その他の分析欄
 厳しい財政状況の中で、維持補修費等も類似団体及び県下の平均より低く推移しているが、上昇傾向にある。介護サービスの利用者の増加や後期高齢者医療費の伸びによる繰出金の増加が主たる要因である。また、今後は、道路、橋梁、公営住宅、小中学校などの公共施設の長寿命化対策に要する経費とともに維持管理経費の増加が予想されている。



公債費の分析欄
 類似団体及び県下の平均とほぼ同じ比率になっている。以前は、起債制限比率の指標を基に借り入れを行ってきたため、これに係る公債費も平均的な数値となったと考えられる。
 しかし、当市は準公債費である一部事務組合の公債費相当分や国・県の牧之原畑地帯総合整備事業負担金等多額であることから、実質公債費比率が県下でワースト1位となっている。今後は、これらを含めた実質的な公債費全体について抑制していく。



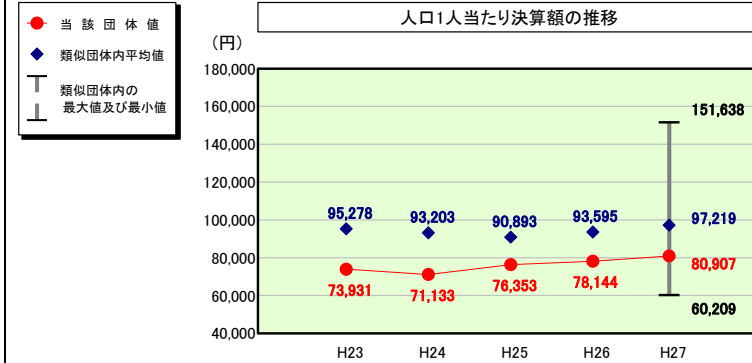
公債費以外の分析欄
 類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。個別の性質別区分による比較の場合には、一部事務組合の影響により特徴的な差異を生じるが、全体的には、県下の平均と近い比率となっている。
 しかし、物件費や繰出金は増加傾向であるため、より一層の改善を図り現状を維持できるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県牧之原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

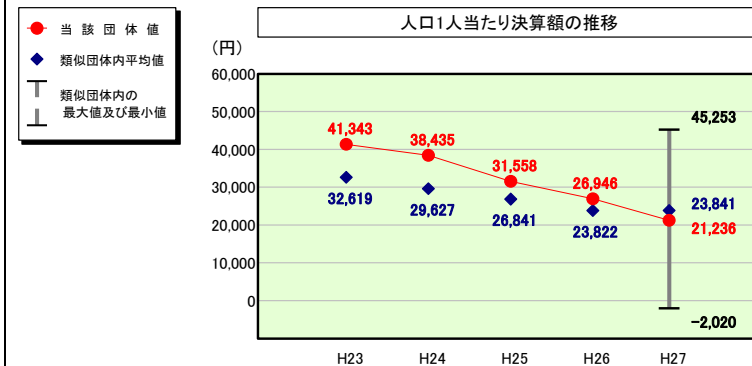
項目	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,196,280	67,938	83,726	▲18.9
賃金(物件費)	26,530	564	6,181	▲90.9
一部事務組合負担金(補助費等)	523,394	11,125	9,526	16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,956	403	1,067	▲62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,387	2,835	3,706	▲23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,061	2,764	1,837	50.5
▲退職金	▲222,156	▲4,722	▲8,822	▲46.5
合計	3,806,452	80,907	97,219	▲16.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	9.31	▲2.04
ラスパイレス指数	96.3	97.7	▲1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

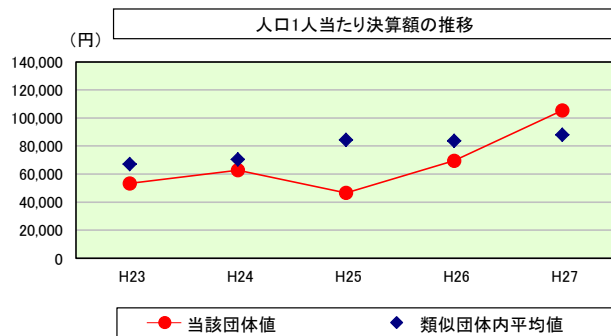


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,020,617	42,949	63,533	▲32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,176	641	18,078	▲96.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	456,120	9,695	3,217	201.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	217,973	4,633	1,541	200.6
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲27,905	▲593	▲3,335	▲82.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,697,883	▲36,089	▲59,229	▲39.1
合計	999,098	21,236	23,841	▲10.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,581,375	53,291	▲0.6	67,088	0.3	▲0.9
	うち単独分	2,089,863	43,144	16.0	37,146	2.3
H24	3,077,735	62,740	17.7	70,489	5.1	12.6
	うち単独分	1,922,938	39,200	▲9.1	37,817	1.8
H25	2,251,505	46,568	▲25.8	84,389	19.7	▲45.5
	うち単独分	1,428,187	29,539	▲24.6	44,339	17.2
H26	3,320,770	69,539	49.3	83,623	▲0.9	50.2
	うち単独分	1,445,538	30,271	2.5	48,787	10.0
H27	4,958,039	105,385	51.5	87,974	5.2	46.3
	うち単独分	1,546,626	32,874	8.6	48,183	▲1.2
過去5年間平均	3,237,885	67,505	18.4	78,713	5.9	12.5
	うち単独分	1,686,630	35,006	▲1.3	43,254	6.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

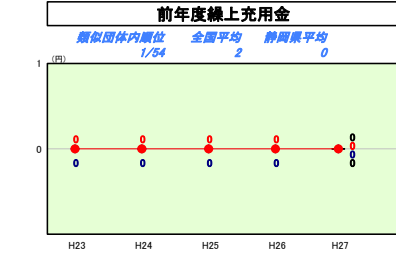
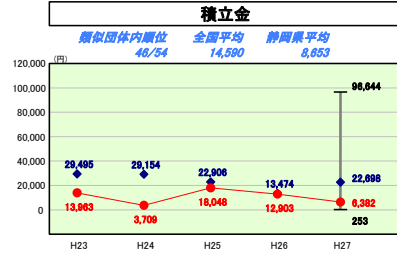
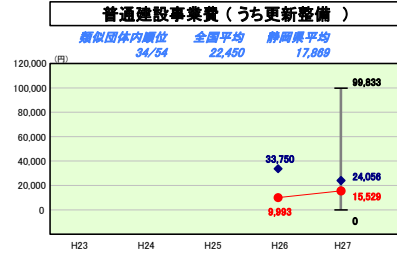
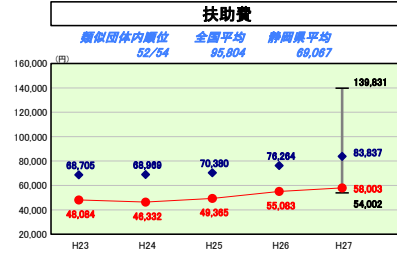
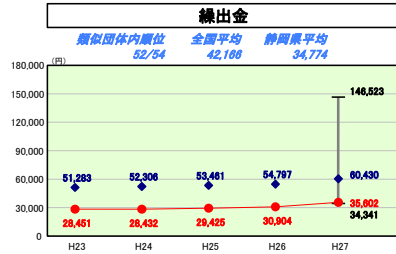
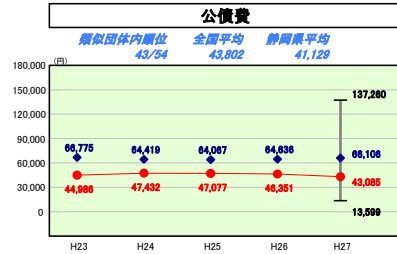
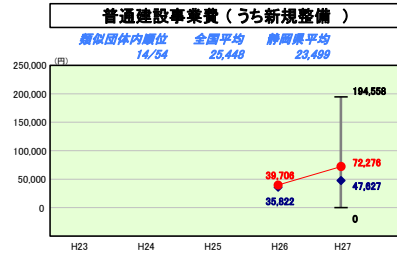
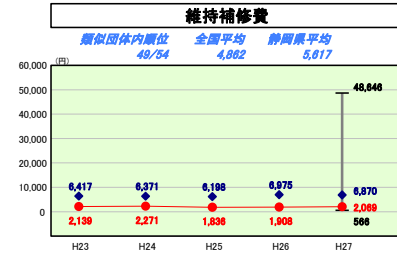
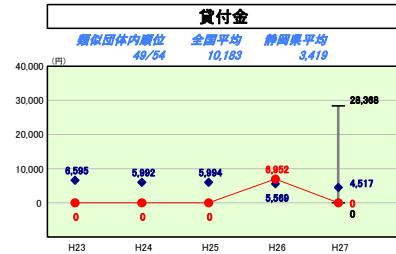
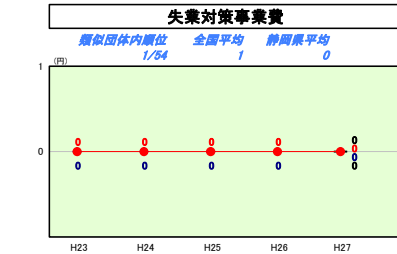
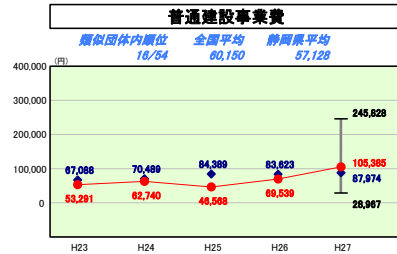
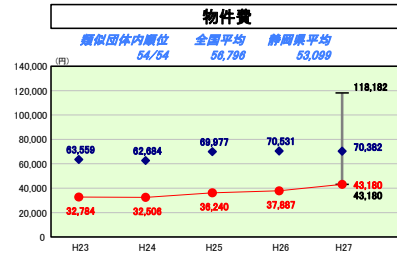
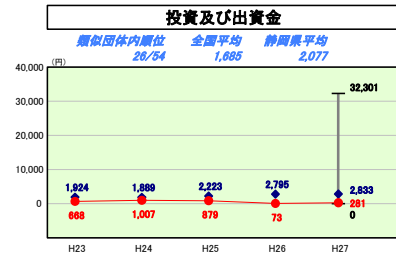
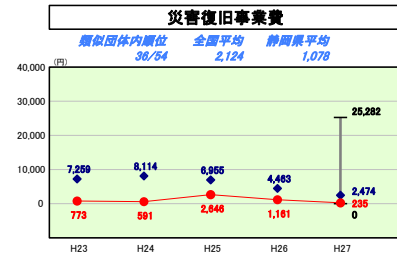
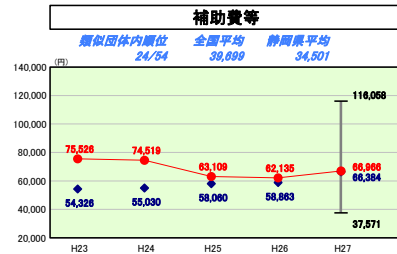
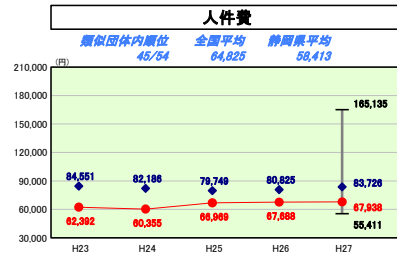
平成27年度

静岡県牧之原市

人口	47,047	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,911	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	21,122,247	千円	将来負担比率	27.4	%
歳出総額	20,189,039	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	779,041	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,732,501	千円			
地方債現在高	19,016,857	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

《人件費》類似団体の平均を下回っており、定員適正化計画による人件費抑制など行政改革への取り組み効果が現れていると考えられる。ただし、平成28年4月の職員数は、県下の平均を上回っているため、合併以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託や庁舎統合など公共施設の効率的な活用等を検討し、更なる効果を図る。《物件費》以前より、類似団体に比べ非常に低い額を示しているが、当市は消防、ごみ処理、火葬、学校などの業務を一部事務組合で行っており、全部で14ある組合の経費は補助費等に区分されるため、類似団体と比較すると低額の原因となっている。保育園等の管理運営を指定管理者へ移行しており、今後、比率はさらに高まるものと考えられる。《維持補修費》厳しい財政状況の中で、類似団体より低く推移しているが、平成26年度以降は上昇傾向にある。今後は、道路、橋梁、学校などの公共施設の長寿命化対策などに要する経費の増加が予想されているため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な維持補修を図る必要がある。《扶助費》平成25年度以降は上昇傾向であるが、類似団体と比較すると、その金額は低く、県平均も下回っている。増加要因は、介護給付等の利用者の増が主たるものであるが、全国的に社会保障費がかなり増加している中、やや低額で推移しているため、今後もこの状態を維持できようと思われる。《補助費等》平成23年度以降減少が続いていたが、平成24年度以降は増加となった。これは、一部事務組合における若狭臨海建設局に係る負債の増加が要因となっている。全国平均を大きく上回っているが、全国平均を大きく上回っているが、影響が大きいと考えられる。《普通建設事業費》前年度対比35.94%の増加となっているが、社会資本整備総合交付事業や防災・安全交付事業など大きな要因である。類似団体を上回っているが、今後は、公共施設等総合管理計画や新建設計画に基づき、計画的な事業実施を図る必要がある。《普通建設事業費(うち新規整備)》前年度対比37.0%の増加であり、社会資本整備総合交付事業による要因である。《普通建設事業費(うち更新整備)》前年度に比べ増加しているが、類似団体に比較すると、その金額は低く、県平均も下回っている。今後は、学校や橋梁などの公共施設の長寿命化対策に要する経費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な事業実施に努める。《災害復旧事業費》今年度は前年度に比べ災害が減少したため、大きく減少した。《公債費》類似団体より低い金額となっている。しかし、当市は非公債費である一部事務組合の公債費相当分や国・県の牧之原地総合整備事業負担金などが多額であることから、実質公債費比率が県下でワースト1位となっている。平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を遵守してきた結果、平成25年度に計画より1年前倒しで目標を達成したが、今後も、計画的な借入れや返済を行うことで更なる財政健全化を推進する。《積立金》平成26年度以降は減少傾向にあり、類似団体に比べ低い額となっている。特に、今年度は財政調整基金造成費を大きく減少したことが要因である。《貸付金》平成26年度は航空機格納庫建設に対する貸付を行った。《繰出金》平成23年度以降、微増ではあるが年々増加している。類似団体に比べ、非常に低い金額となっているが、県平均よりは高い金額となっている。より一層の改善を図り現状を維持

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

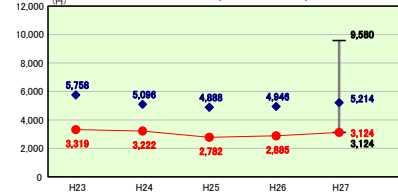
静岡県牧之原市

人口	47,047人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	46,911人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	111.69	千円	実質公債費比率	11.8	96
歳入総額	21,122,247	千円	将来負担比率	27.4	96
歳出総額	20,189,039	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O
実質収支	779,041	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O
標準財政規模	12,732,501	千円			
地方債現在高	19,016,857	千円			

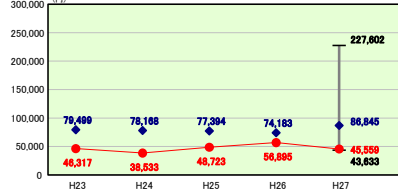


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

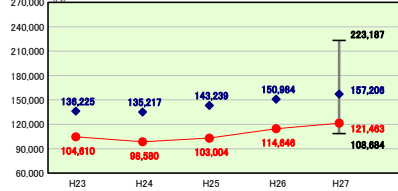
議会費
類似団体内順位: 54/54 全国平均: 2,908 静岡県平均: 2,294



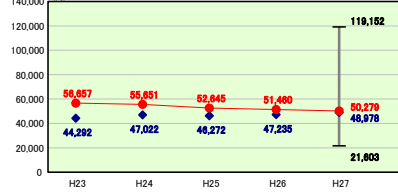
総務費
類似団体内順位: 52/54 全国平均: 53,097 静岡県平均: 41,720



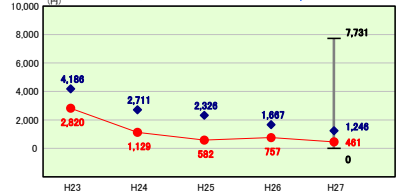
民生費
類似団体内順位: 50/54 全国平均: 157,846 静岡県平均: 117,507



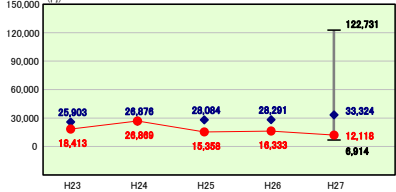
衛生費
類似団体内順位: 23/54 全国平均: 35,603 静岡県平均: 36,809



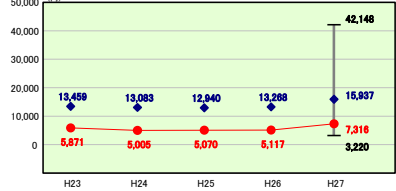
労働費
類似団体内順位: 36/54 全国平均: 987 静岡県平均: 3,580



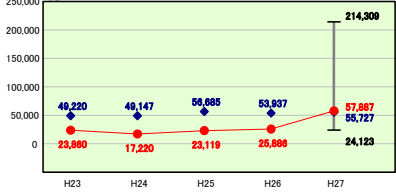
農林水産業費
類似団体内順位: 50/54 全国平均: 10,971 静岡県平均: 6,850



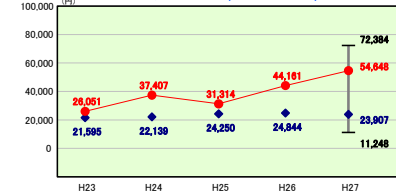
商工費
類似団体内順位: 45/54 全国平均: 15,065 静岡県平均: 9,422



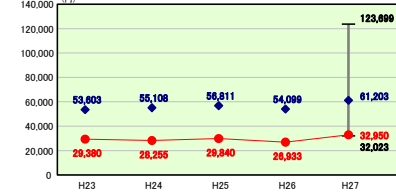
土木費
類似団体内順位: 20/54 全国平均: 51,885 静岡県平均: 49,448



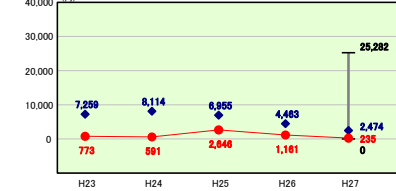
消防費
類似団体内順位: 3/54 全国平均: 15,043 静岡県平均: 20,669



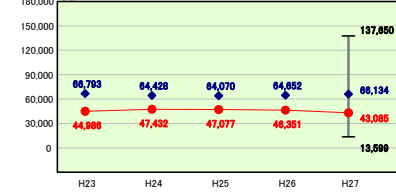
教育費
類似団体内順位: 53/54 全国平均: 46,178 静岡県平均: 38,515



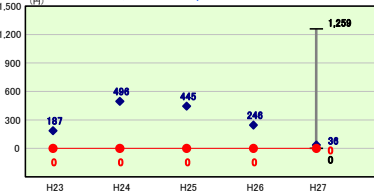
災害復旧費
類似団体内順位: 36/54 全国平均: 2,126 静岡県平均: 1,079



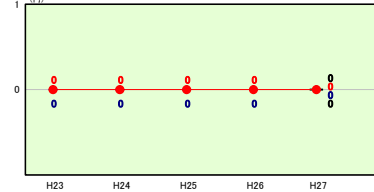
公債費
類似団体内順位: 43/54 全国平均: 43,851 静岡県平均: 41,139



諸支出金
類似団体内順位: 4/54 全国平均: 1,127 静岡県平均: 125



前年度繰上充用金
類似団体内順位: 1/54 全国平均: 2 静岡県平均: 0



目的別歳出の分析

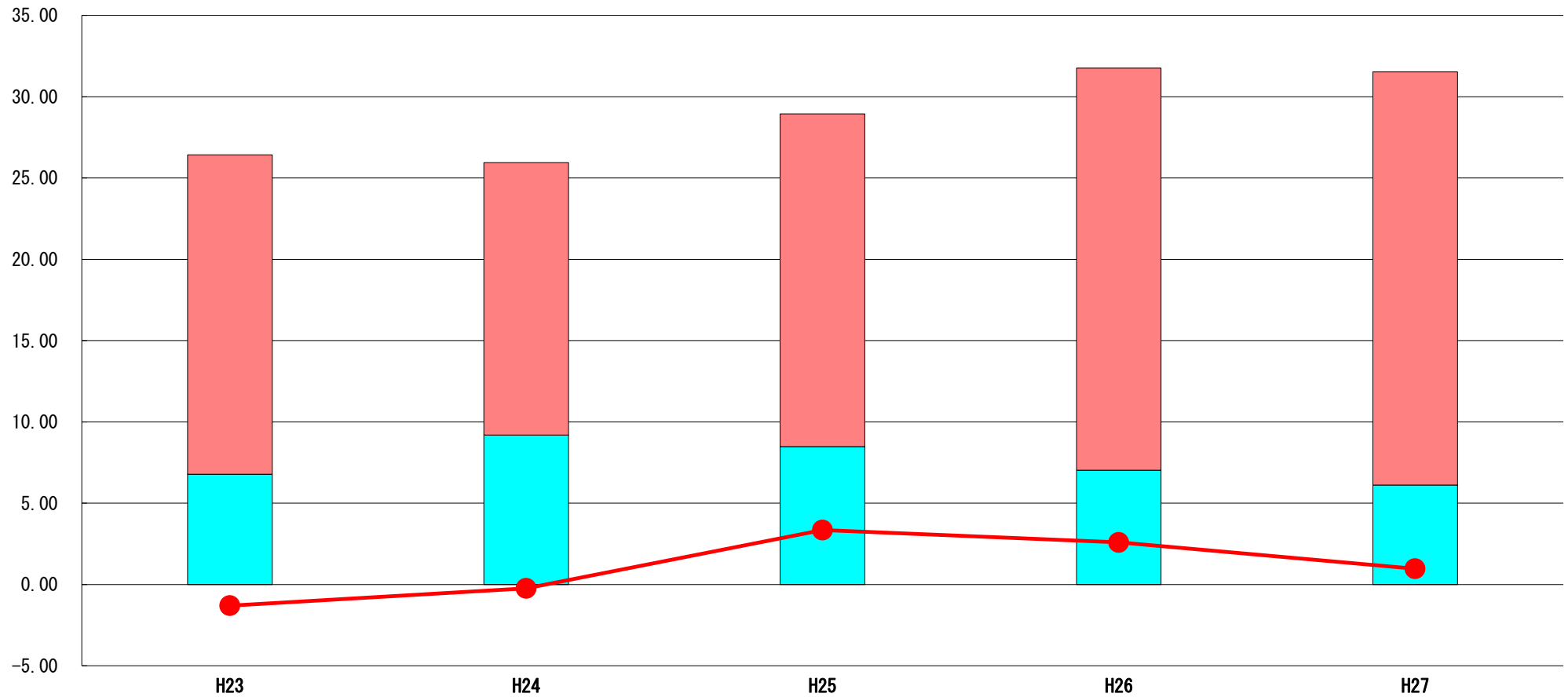
＜議会費＞以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。平成23年度以降、概ね3,000円程度を推移しているが、県平均より高くなっているため、より一層の改善を図り現状を維持できるように努める。＜総務費＞類似団体を下回っているが、県平均より高い金額となっている。平成25年度から増加傾向であったが、庁舎及び文化施設への太陽光設置事業や空調設備改修が平成26年度で完了したため、平成27年度は減額となった。＜民生費＞以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。平成25年度以降増加傾向であり、介護給付等の利用者の増が主たる要因であるが、全国的に社会保障費がかなり増加している中、やや低率で推移しているため、今後もこの状態を維持できるように努める。＜衛生費＞平成23年度以降減少傾向であるが、住民一人当たり50,279円となり、類似団体より高い金額となっている。これは、一部事務組合である権原総合病院やゴミ処理施設への負担金が増えたことによる。平成26年度は、緊急雇用創出事業が要因である。＜農林水産業費＞類似団体を下回っているが、県平均より高い金額となっている。これは、国・県が実施した牧之原地産総合産物事業の負担金が増えたことによる。しかし、県が平成26年度で完了し、県分について削減の動きがあるため、現状を維持できる一層の削減が期待されている。平成27年度は、概ね5,000円程度を推移しているが、平成27年度は、概ね5,000円程度を推移している。これは、地域消費喚起事業(プレミアム商品券)が増えたことによる。平成27年度においては類似団体より高い金額となっている。これは、社会福祉推進交付金による市町村助成金の削減による負担金の増加が大きいことによる。この削減は、公共施設等総合管理計画(新年度建設計画)を踏まえ、計画的な事業実施を図る必要がある。＜消防費＞平成23年度以降、急激に増加しており、類似団体と比べ非常に高い金額となっている。これは、津波防災まちづくり事業に加え、消防救急無線デジタル化事業や消防救急無線などの消防広域化に伴う経費の増加が主たる要因である。東日本大震災以降、人口減少が続いており、津波防災地域等の対応が喫緊の課題であるため、総合計画に基づき最速な事業執行が必要である。＜教育費＞以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。平成23年度以降、概ね30,000円以内を推移していたが、平成27年度においては32,023円となった。これは、中学校の校舎及び体育館の改修が主たる要因である。今後は、小中学校の老朽化対策に関する経費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な事業執行に努める。＜災害復旧費＞平成26年度以降は減少傾向にあり、以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。特に、今年度は前年度に比べ災害が減少したため、大きく減少した。＜公債費＞類似団体よりは高い金額となっている。しかし、平成18年度以降20億円を超える償還が続いており、実質公債費比率は県下でワースト1位となっている。平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を遵守してきた結果、平成25年度に計画より1年前倒して目標を達成したが、今後も、計画的な借り入れと返済を行うことで更なる財政健全化を推進する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		19.64	16.75	20.46	24.72	25.40
 実質収支額		6.79	9.19	8.49	7.03	6.12
 実質単年度収支		▲ 1.30	▲ 0.24	3.35	2.59	0.97

分析欄

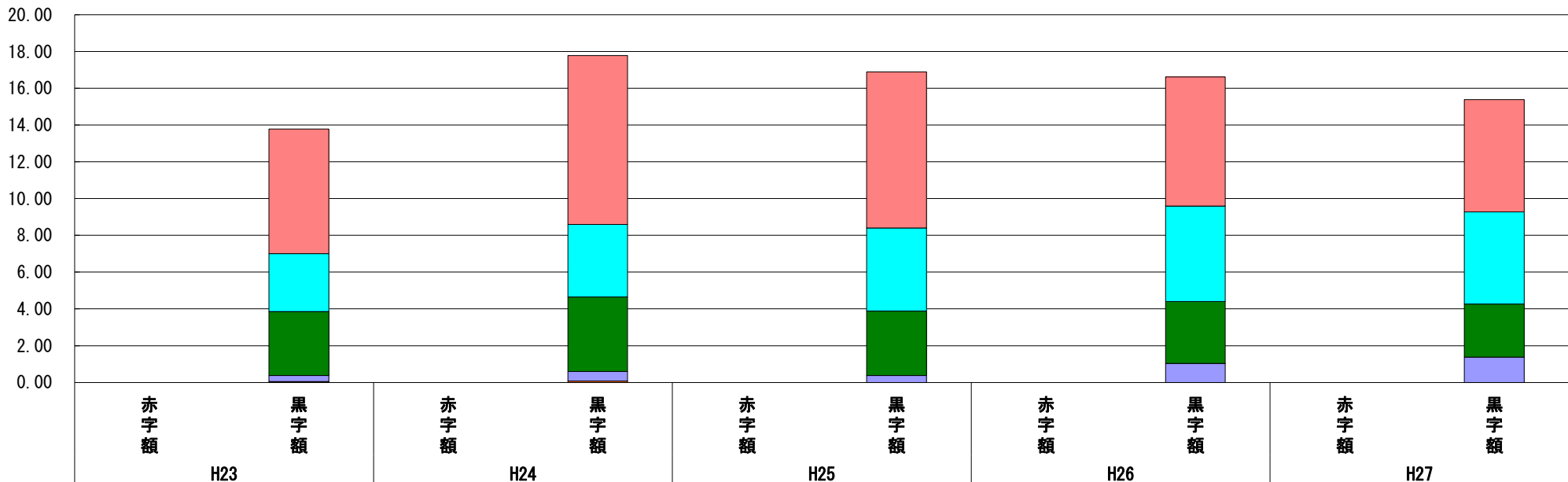
- 財政調整基金残高
平成17年度の合併以降10億円前後を推移してきたが、平成22年3月に一部事務組合で運営する総合病院を指定管理者へ移行してからは20億円程の残高となっている。しかしながら、毎年度、当初予算は財源不足のため基金を取り崩す編成となっている。
- 実質収支額
実質収支額は継続的に黒字を確保しているが、標準財政規模比は6.12%と依然高い比率を推移しているため、不用額の把握に努め4～5%台を推移するような改善の必要がある。
- 実質単年度収支
大手企業の業績回復、配当割や地方消費税などの交付金の増収により3年連続のプラスとなった。今後も、標準財政規模比で3～5%程度となるような財政運営に努める。
- 今後の対応
税収の大幅な伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		6.78	9.19	8.49	7.03	6.11
水道事業会計		3.16	3.94	4.51	5.18	5.01
国民健康保険特別会計		3.47	4.05	3.51	3.37	2.89
介護保険特別会計		0.33	0.53	0.38	1.04	1.38
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及びすべての特別会計において、黒字運営となっている。ただし、黒字幅は減少傾向となっており、特に一般会計における黒字額は平成25年度以降減少が続いている。
 平成27年度については、一般会計において社会資本整備総合交付金事業や津波防災まちづくり事業への対応などにより歳出総額が増加したことから、連結実質黒字額は減少している。今後は、各会計で適正な財政運営、企業経営を行なっていく。

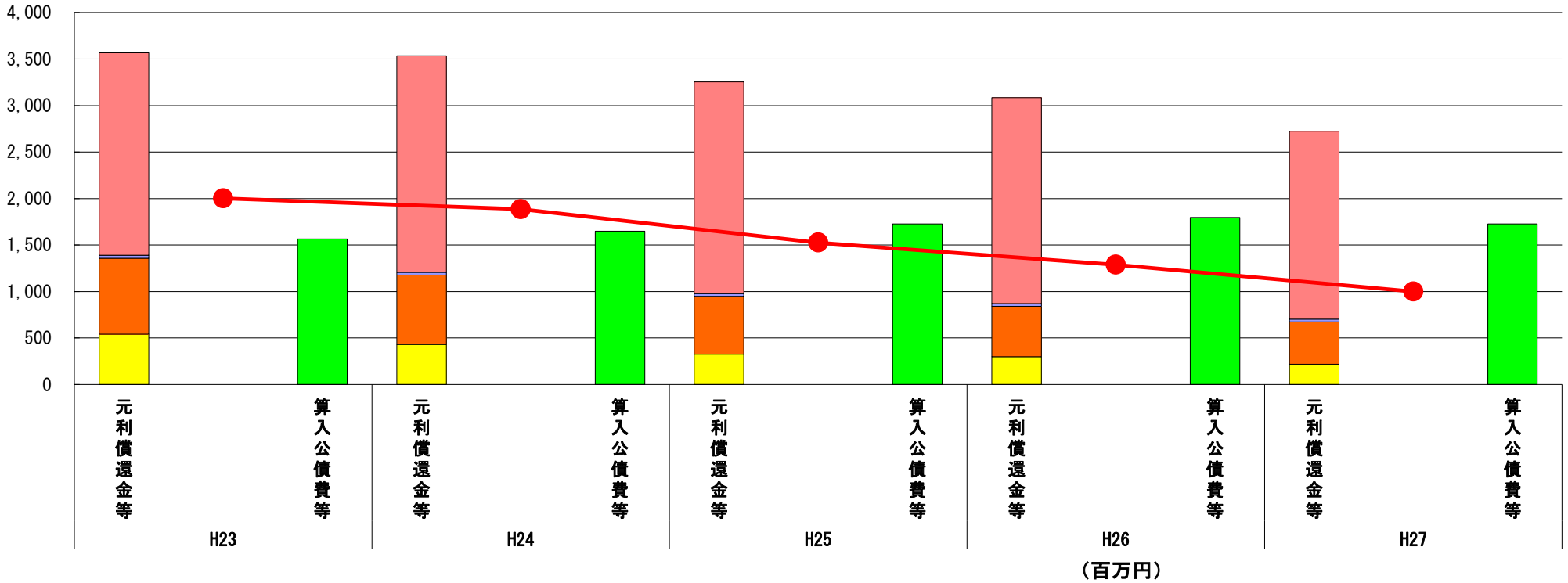
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県牧之原市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,179	2,327	2,276	2,213	2,021
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	30	30	30	30	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	818	746	623	542	456
	債務負担行為に基づく支出額	541	432	325	299	218
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,566	1,650	1,728	1,796	1,726
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,002	1,885	1,526	1,288	999

分析欄

- 元利償還金
元金償還額と同額程度を毎年度借り入れているため、暫くは20億円を超える状態が続くと予想される。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。
- 債務負担行為に基づく支出額
国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、今後は減少の一途である。
- 実質公債費比率の分子
一部事務組合の償還金や債務負担行為の支出額は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借り入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行い、健全な財政運営に努める。

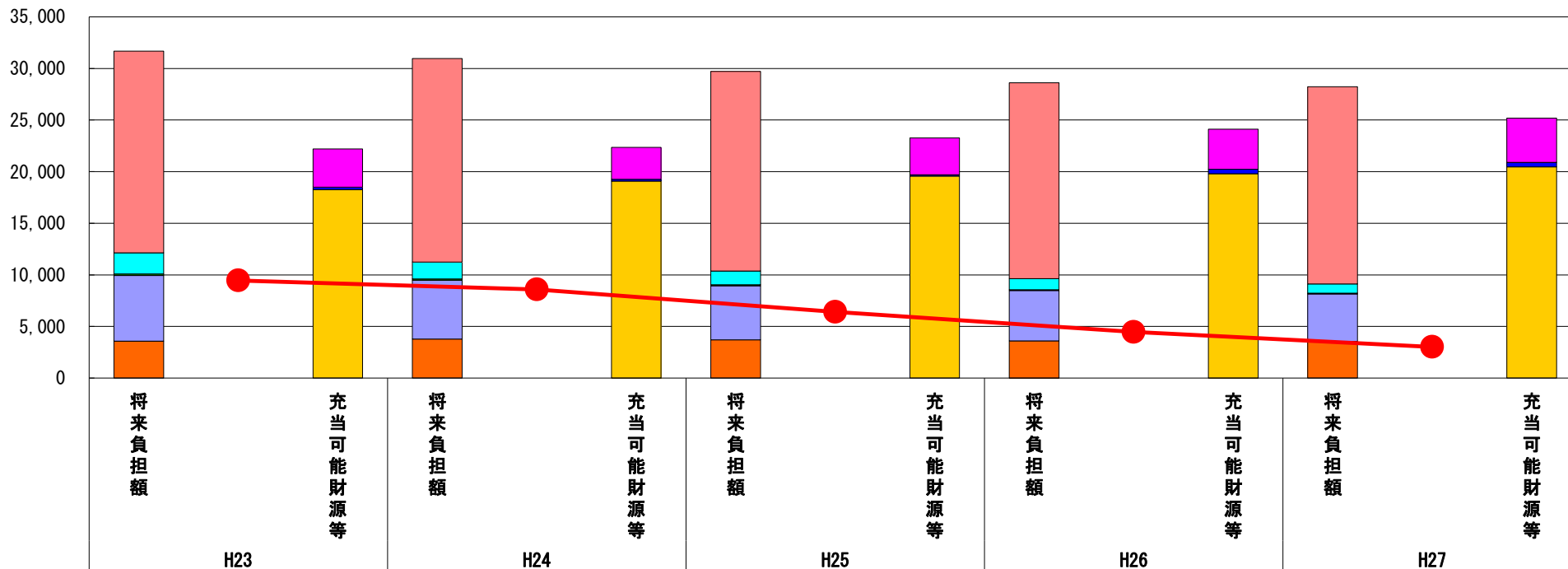
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		19,538	19,709	19,309	18,968	19,095
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,042	1,638	1,334	1,062	902
	公営企業債等繰入見込額		160	135	111	86	59
	組合等負担等見込額		6,355	5,692	5,222	4,871	4,602
	退職手当負担見込額		3,578	3,782	3,719	3,610	3,562
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,704	3,101	3,567	3,891	4,291
	充当可能特定歳入		246	179	128	432	430
	基準財政需要額算入見込額		18,260	19,083	19,575	19,803	20,473
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,463	8,592	6,425	4,471	3,026

分析欄

- 一般会計に係る地方債現在高
新市建設計画に基づく合併特例事業が今後も予定されているため、暫くは残高190億円前後を推移する予想である。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金大部分を占めているが、国分は平成26年度で完済し、県分についても減少の一途である。
- 組合等負担等見込額
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了して行く施設が多く、減少傾向である。
- 充当可能基金
大手企業の業績回復により、税収が伸びたことから3年連続の増加となっているが、経済状況が大きな影響を及ぼすため、今後も健全な財政運営に努め、30億円以上を維持する。
- 基準財政需要額算入見込額
従来に比べ、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い市債の借入れが多いため、その算入見込額は増加傾向である。
- 将来負担比率の分子
一部事務組合の地方債や債務負担行為の残高は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応
早期の着し改善は困難であるが、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県牧之原市

人口	47,047	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,911	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	21,122,247	千円	将来負担比率	27.4	%
歳出総額	20,189,039	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	779,041	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,732,501	千円			
地方債現在高	19,016,857	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率、</p> <p>将来負担比率は、27.4%で前年度より15.2ポイント改善し、前年度に引き続き類似団体の平均及び全国平均を下回った。しかしながら、依然県平均を上回っているため、負担の軽減を図る必要がある。負担の種類は、国・県が実施した牧之原畑地帯総合整備事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>89.6</td> <td>81.2</td> <td>60.2</td> <td>42.6</td> <td>27.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>19.3</td> <td>18.6</td> <td>17.0</td> <td>14.8</td> <td>11.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>75.9</td> <td>64.6</td> <td>52.8</td> <td>48.6</td> <td>32.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.5</td> <td>12.4</td> <td>11.5</td> <td>10.4</td> <td>9.5</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	89.6	81.2	60.2	42.6	27.4	実質公債費比率	19.3	18.6	17.0	14.8	11.8	類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	89.6	81.2	60.2	42.6	27.4																												
	実質公債費比率	19.3	18.6	17.0	14.8	11.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8																												
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県牧之原市

人口	47,047	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	46,911	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	111.69	km ²	実収公債費比率	11.8	%
歳入総額	21,122,247	千円	将来負担比率	27.4	%
歳出総額	20,189,039	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	779,041	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,732,501	千円			
地方債残高	19,016,857	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県牧之原市

人口	47,047	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,911	人 (H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	21,122,247	千円	将来負担比率	27.4	%
歳出総額	20,189,039	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	779,041	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,732,501	千円			
地方債残高	19,016,857	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄